

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4966 URL <http://www.ujemura.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 上村 寛也
 問合せ先責任者 取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣 TEL (06) 6202 - 8518
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,276	△48.0	429	△74.8	410	△76.3	199	△87.0
21年3月期第1四半期	12,081	-	1,705	-	1,727	-	1,539	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	20	24	-	-
21年3月期第1四半期	156	24	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第1四半期	40,145		31,214		73.2	2,981	68	
21年3月期	41,288		30,535		69.8	2,925	51	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,383百万円 21年3月期 28,829百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	-	-	-	-	-	-	55	00	55	00
22年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	55	00	55	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,440	△42.0	688	△81.0	703	△81.2	541	△79.6	54	90
通期	32,390	△25.2	2,760	△49.3	2,700	△50.0	1,890	△53.5	191	79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	9,878,040株	21年3月期	9,878,040株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	23,420株	21年3月期	23,420株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	9,854,620株	21年3月期第1四半期	9,854,882株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の一部に回復の兆しが見られ、昨年秋以降の世界同時不況による急激な景気悪化局面からは底入れの動きはあるものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、国内外での積極的な販売活動やコスト削減の強化を行いました。当社グループの主たるユーザーである電子部品業界において大幅な在庫調整や設備投資の抑制があったことの影響を受け、当社グループを取り巻く市場環境は厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億76百万円（前年同期比48.0%減）、営業利益は4億29百万円（同74.8%減）、経常利益は4億10百万円（同76.3%減）、四半期純利益は1億99百万円（同87.0%減）となりました。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 表面処理用資材事業

金融市場の混乱の影響を受け、世界経済の失速が鮮明となり、当社グループの主要顧客である電子部品業界からの需要が減退しました。4月以降産業分野によっては、在庫調整が終了し、需要の回復も見られますが、全般的には厳しい経営環境が継続しました。

ウエイトの大きいめっき薬品は、需要減で売上は減少しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は需要減及びニッケルの国際価格の下落により減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億39百万円（前年同期比51.3%減）、営業利益は3億74百万円（同74.3%減）となりました。

b. 表面処理用機械事業

昨年からの世界の金融資本市場の危機を契機に、企業の設備投資が抑制された状況は継続し、より厳しさは増しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億97百万円（前年同期比23.7%減）となり、営業損失74百万円を計上することになりました。

c. 不動産賃貸事業

入居率は前年同期と比べてほぼ横這いとなりましたが、コスト削減の効果により営業利益は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億98百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億20百万円（同3.6%増）となりました。

d. その他事業

めっき加工は、需要減及びコスト競争の激しい状況が継続し、厳しさを増しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億90百万円（前年同期比47.7%減）、営業利益は8百万円（同94.2%減）となりました。

(2) 所在地別セグメント

a. 日本

自社製品のめっき薬品において、MPU（マイクロプロセッサ）関連めっき薬品需要が回復傾向にあり、アルミハードディスク関連めっき薬品も輸出需要は堅調に推移するなど明るい兆しはありますが、前年同期と比べると低い水準で推移しました。

もう一つの柱である表面処理用機械ビジネスは、顧客の設備投資の抑制によって受注環境は一層厳しくなりました。

国内のめっき加工は、需要減及びコスト競争の影響により激しい状況が継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億34百万円（前年同期比42.4%減）、営業利益は3億28百万円（同49.9%減）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的な営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億28百万円（前年同期比48.3%減）となり、営業損失1百万円を計上することになりました。

c. アジア地域

主要顧客である電子部品業界の需要の減退が継続し、中国及び台湾市場で主要顧客の工場稼働率が大きく落ち込んだ影響を受け、ウエイトの大きいプリント基板用めっき薬品の売上高は減少しました。

タイのめっき加工関連子会社は、自動車関連メーカーの需要低迷の影響を受け、厳しい経営環境で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億69百万円（前年同期比58.0%減）、営業利益は98百万円（同90.2%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円減少し、401億45百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加3億20百万円、投資有価証券の増加2億10百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少13億56百万円、仕掛品の減少1億73百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億22百万円減少し、89億30百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少12億96百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加し、312億14百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加7億66百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し73.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少し、126億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は8億40百万円（前年同四半期は17億83百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額13億96百万円、法人税等の支払額2億38百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億99百万円、売上債権の減少額15億90百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は6億38百万円（前年同四半期は9億34百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8億44百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は7億30百万円（前年同四半期は12億66百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額5億42百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては、概ね予想の範囲内で推移しておりますので、平成21年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,242,026	14,921,648
受取手形及び売掛金	5,999,805	7,356,458
有価証券	34,267	33,461
商品及び製品	1,190,193	1,287,506
仕掛品	781,498	954,686
原材料及び貯蔵品	1,191,707	1,273,139
繰延税金資産	149,937	259,024
その他	446,570	324,448
貸倒引当金	△69,140	△15,754
流動資産合計	24,966,866	26,394,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,403,141	13,875,126
減価償却累計額	△7,027,313	△6,853,347
建物及び構築物(純額)	7,375,827	7,021,779
機械装置及び運搬具	6,898,572	6,567,721
減価償却累計額	△4,963,073	△4,689,950
機械装置及び運搬具(純額)	1,935,498	1,877,770
土地	2,796,070	2,759,234
リース資産	18,684	17,892
減価償却累計額	△9,177	△7,673
リース資産(純額)	9,506	10,219
建設仮勘定	213,002	571,259
その他	2,749,487	2,720,661
減価償却累計額	△2,071,166	△2,000,731
その他(純額)	678,320	719,929
有形固定資産合計	13,008,226	12,960,193
無形固定資産	277,509	285,124
投資その他の資産		
投資有価証券	842,341	632,151
長期貸付金	10,663	11,026
繰延税金資産	39,020	26,534
長期預金	600,000	600,000
その他	436,397	414,239
貸倒引当金	△36,000	△35,652
投資その他の資産合計	1,892,422	1,648,299
固定資産合計	15,178,157	14,893,617
資産合計	40,145,024	41,288,236

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,991	3,938,728
短期借入金	855,642	1,000,401
1年内返済予定の長期借入金	156,774	156,516
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	496,878	690,482
賞与引当金	73,146	147,739
役員賞与引当金	13,625	54,500
設備関係支払手形	218,281	234,208
繰延税金負債	8,624	5,617
その他	1,410,766	1,586,463
流動負債合計	5,877,741	7,816,667
固定負債		
長期借入金	429,952	422,784
長期預り保証金	611,582	618,863
リース債務	4,356	4,859
繰延税金負債	1,644,011	1,524,602
退職給付引当金	199,688	191,709
役員退職慰労引当金	125,327	136,647
その他	37,412	36,769
固定負債合計	3,052,330	2,936,236
負債合計	8,930,072	10,752,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	28,354,766	28,697,360
自己株式	△77,610	△77,610
株主資本合計	31,258,745	31,601,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,058	98,119
為替換算調整勘定	△2,103,489	△2,869,671
評価・換算差額等合計	△1,875,430	△2,771,551
少数株主持分	1,831,636	1,705,544
純資産合計	31,214,951	30,535,332
負債純資産合計	40,145,024	41,288,236

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,081,859	6,276,701
売上原価	8,385,491	4,179,633
売上総利益	3,696,368	2,097,067
販売費及び一般管理費	1,991,134	1,667,593
営業利益	1,705,234	429,474
営業外収益		
受取利息	27,027	15,892
受取配当金	7,344	6,327
為替差益	1,514	—
有価物回収益	1,678	14,442
その他	21,381	13,226
営業外収益合計	58,946	49,889
営業外費用		
支払利息	24,872	13,316
売上割引	2,731	513
為替差損	—	48,219
その他	9,429	7,165
営業外費用合計	37,034	69,215
経常利益	1,727,146	410,149
特別利益		
固定資産売却益	8,648	509
貸倒引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	9,648	509
特別損失		
固定資産除売却損	6,094	782
投資有価証券評価損	—	10,735
特別損失合計	6,094	11,518
税金等調整前四半期純利益	1,730,699	399,140
法人税、住民税及び事業税	134,378	48,017
法人税等調整額	△89,167	131,692
法人税等合計	45,211	179,710
少数株主利益	145,773	20,020
四半期純利益	1,539,714	199,409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,730,699	399,140
減価償却費	375,243	320,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273	50,352
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,925	△40,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,362	6,245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,181	△11,320
受取利息及び受取配当金	△34,372	△22,220
支払利息	24,872	13,316
有価証券評価損益(△は益)	2,533	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,735
固定資産除売却損益(△は益)	△2,553	272
売上債権の増減額(△は増加)	618,688	1,590,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554,566	523,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,933	△1,396,176
その他	236,463	△376,090
小計	2,243,881	1,068,694
利息及び配当金の受取額	35,071	23,809
利息の支払額	△32,431	△13,766
法人税等の支払額	△463,192	△238,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783,329	840,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,480	△844,560
定期預金の払戻による収入	—	306,980
固定資産の取得による支出	△667,301	△97,631
固定資産の売却による収入	24,994	1,238
投資有価証券の取得による支出	△47,986	△1,764
投資有価証券の償還による収入	—	130
貸付けによる支出	△4,041	△16,013
貸付金の回収による収入	2,181	16,916
その他	△1,493	△3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,127	△638,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△669,532	△166,303
長期借入金の返済による支出	△54,928	△21,878
自己株式の取得による支出	△486	—
配当金の支払額	△542,021	△542,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,969	△730,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251,028	204,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△668,796	△324,006
現金及び現金同等物の期首残高	10,953,102	13,007,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,284,305	12,683,598

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,057,089	889,655	198,602	936,512	12,081,859	—	12,081,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95,649	24,843	—	980	121,473	(121,473)	—
計	10,152,739	914,499	198,602	937,492	12,203,332	(121,473)	12,081,859
営業利益(△は営業損失)	1,458,970	△25,441	116,411	152,292	1,702,234	3,000	1,705,234

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,890,533	697,023	198,955	490,188	6,276,701	—	6,276,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,266	300	—	—	49,566	(49,566)	—
計	4,939,800	697,323	198,955	490,188	6,326,268	(49,566)	6,276,701
営業利益(△は営業損失)	374,824	△74,862	120,610	8,901	429,474	—	429,474

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で13,928千円、表面処理用機械事業で1,384千円それぞれ減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で13,025千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,609,823	1,020,606	4,451,429	12,081,859	—	12,081,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,605,706	—	2,511	1,608,218	(1,608,218)	—
計	8,215,530	1,020,606	4,453,941	13,690,077	(1,608,218)	12,081,859
営業利益	656,354	30,349	1,001,782	1,688,487	16,746	1,705,234

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,882,266	528,133	1,866,300	6,276,701	—	6,276,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	852,314	—	3,106	855,420	(855,420)	—
計	4,734,581	528,133	1,869,406	7,132,121	(855,420)	6,276,701
営業利益(△は営業損失)	328,884	△1,347	98,514	426,051	3,423	429,474

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法……………地理的接近度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国
アジア地域：台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、日本で15,313千円減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、日本で13,025千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,020,606	4,849,738	7,286	5,877,631
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,081,859
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	40.1	0.1	48.6

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	528,133	2,419,104	15,907	2,963,146
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,276,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	38.5	0.3	47.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。